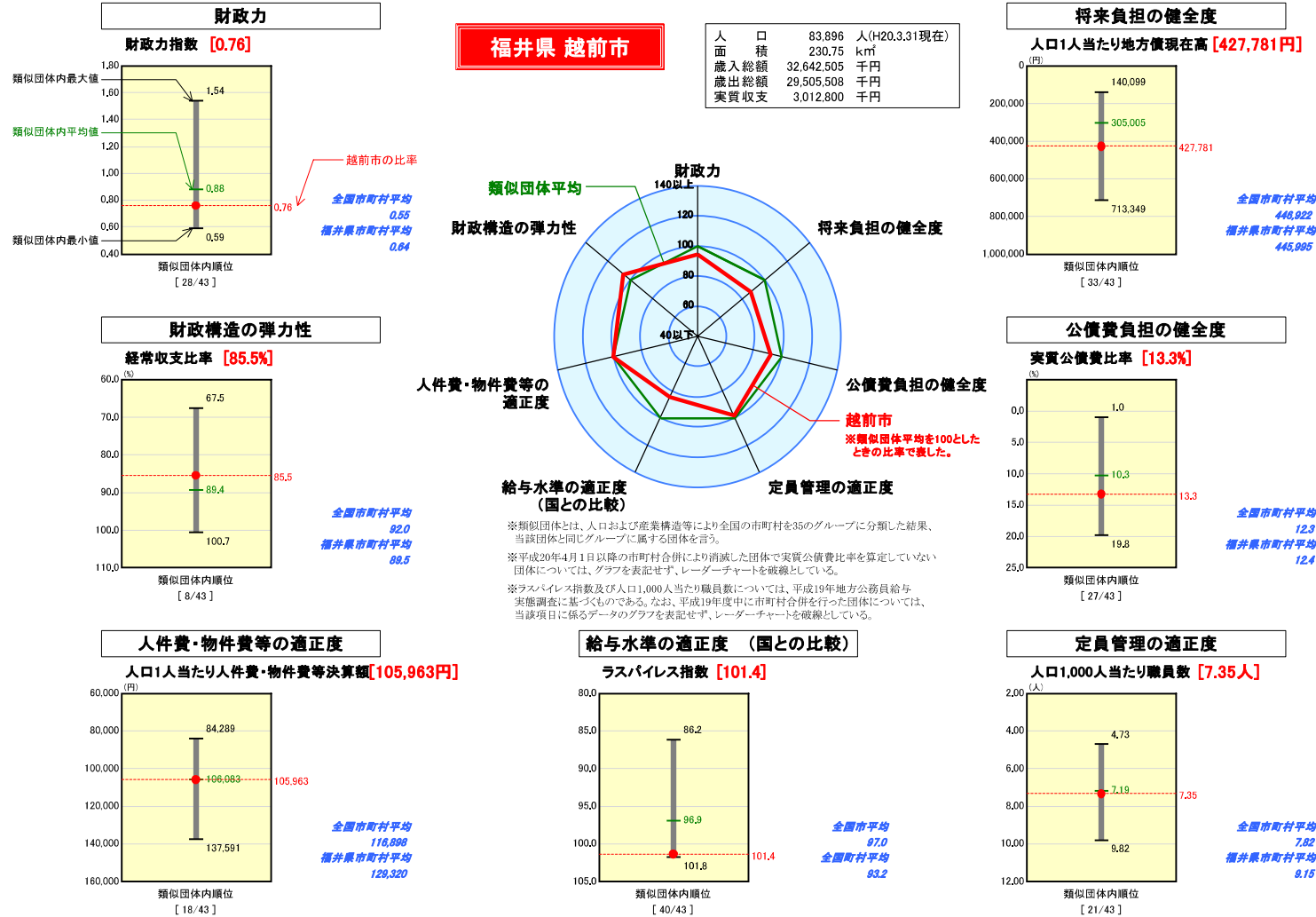


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

※平成17年10月1日に、旧武生市と旧今立町の合併により、越前市となった。

●財政力指数

過去最高を記録した法人市民税等の伸びが、基準財政収入額の増につながり、財政力指数は0.76となった。全国市町村平均および県内市町村平均を上回っているものの、類似団体平均より0.12ポイント下回っている。今後も、市税等の特別徴収本部の設置、コンビニ収納、インターネット公売の推進により税収の確保に努める。

●経常収支比率

法人市民税等の伸びと、義務的経費の減少(前年度比2.9ポイント減)により経常収支比率は85.5%となり、全国市町村平均、県内市町村平均および類似団体平均を下回っている。

●実質公債費比率

実質公債費比率の算定における都市計画税の扱いが変更されたこともあり、前年度に比べ2.8ポイント減の13.3%となっているが、全国市町村平均、県内市町村平均および類似団体平均を上回っている。今後、下水道特別会計への配債償還に伴う繰出金の増加等も見込まれることから、事業の厳選を図り市債発行額の抑制に努める。

●人口1人当たり地方債現在高

全国市町村平均および県内市町村平均を下回っているものの、類似団体平均を上回って427,781円となっている。今後も、学校施設耐震化推進計画に基づく小学校施設の改築・耐震補強をはじめ、戸谷片籠線・アクセス道路整備事業など大型プロジェクトが予定されていることから、他事業の市債発行額を抑制するなど、長期的視野に立った財政運営に努める。

●スライズ指数

旧来からの給与体系および昇給抑制の導入の遅れにより、全国市町村平均、県内市町村平均および類似団体平均を上回って101.4となっている。平成18年度以降は手当について抜本的な見直しを行い、20年度には職員給料月額1%削減や昇給抑制制を実施したが、今後も引き続き削減に努める。

●人口1,000人当たり職員数

全国市町村平均および県内市町村平均を下回っているものの、類似団体平均とほぼ同数の7.35人となっている。行財政構造改善プログラム<第二次改定>に基づき、平成24年度当初での職員数を平成17年10月(合併時総職員数741人)と比較して10%(75人以上)の削減することを目指す。引き続き指定管理者制度の導入、民間委託の推進等による職員の削減を進める。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額

全国市町村平均および県内市町村平均を下回っているものの、類似団体平均とほぼ同額の105,983円となっている。今後も、指定管理者制度をはじめとする民間委託の推進に努めるとともに、経費の抑制を図っていく。